

1 会計別総括表

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
一 般 会 計	8,453,000	8,041,000	412,000	5.1
特 別 会 計	6,190,767	6,278,150	△87,383	△1.4
特 別 区 財 政 調 整	1,216,009	1,194,417	21,592	1.8
地 方 消 費 税 清 算	2,471,855	2,583,344	△111,489	△4.3
小笠原諸島生活再建資金	372	372	-	0.0
国民健康保険事業	1,125,698	1,144,687	△18,989	△1.7
母子父子福祉貸付資金	7,925	6,489	1,436	22.1
心身障害者扶養年金	3,155	3,339	△184	△5.5
地方独立行政法人東京都立 病院機構貸付等事業	28,695	15,101	13,594	90.0
中小企業設備導入等資金	339	514	△175	△34.0
林業・木材産業改善資金助成	107	51	56	109.8
沿岸漁業改善資金助成	48	48	-	0.0
と 場	6,744	6,199	545	8.8
都 営 住 宅 等 事 業	181,404	167,889	13,515	8.0
都 営 住 宅 等 保 証 金	2,893	2,167	726	33.5
都 市 開 発 資 金	7,966	7,115	851	12.0
用 地	13,886	16,158	△2,272	△14.1
公 債 費	1,115,916	1,105,470	10,446	0.9
臨海都市基盤整備事業	1,384	1,584	△200	△12.6
工業用水道事業清算	6,371	23,206	△16,835	△72.5
公 営 企 業 会 計	1,914,605	1,762,919	151,686	8.6
中 央 卸 売 市 場	86,657	89,021	△2,364	△2.7
都 市 再 開 発 事 業	4,380	2,954	1,426	48.3
臨海地域開発事業	157,630	27,715	129,915	468.8
港 湾 事 業	10,697	8,871	1,826	20.6
交 通 事 業	77,936	78,191	△255	△0.3
高 速 電 車 事 業	271,676	271,716	△40	△0.0
電 気 事 業	2,052	1,605	447	27.9
水 道 事 業	547,063	529,964	17,099	3.2
下 水 道 事 業	756,514	752,882	3,632	0.5
合 計	16,558,372	16,082,069	476,303	3.0

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価・事業
評価・グループ
連携事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

2 一般会計 局別内訳（一般歳出）

（単位：百万円、％）

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
政 策 企 画 局	16,096	15,050	1,046	7.0
子 供 政 策 連 携 室	13,083	3,817	9,266	242.8
ス タ ー ト ア ッ プ ・ 国 際 金 融 都 市 戦 略 室	27,937	16,231	11,706	72.1
総 務 局	228,051	211,585	16,466	7.8
財 務 局	25,248	22,653	2,595	11.5
デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局	71,974	44,684	27,290	61.1
主 税 局	84,785	77,204	7,581	9.8
生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局	363,251	278,667	84,584	30.4
都 市 整 備 局	97,987	89,498	8,489	9.5
住 宅 政 策 本 部	45,309	37,920	7,389	19.5
環 境 局	175,783	154,861	20,922	13.5
福 祉 局	1,104,652	1,063,951	40,701	3.8
保 健 医 療 局	492,753	470,228	22,525	4.8
産 業 労 働 局	675,765	672,692	3,073	0.5
建 設 局	636,558	621,902	14,656	2.4
港 湾 局	100,365	106,274	△5,909	△5.6
会 計 管 理 局	3,458	2,930	528	18.0
労 働 委 員 会 事 務 局	620	634	△14	△2.2
収 用 委 員 会 事 務 局	414	392	22	5.6
議 会 局	5,419	5,841	△422	△7.2
人 事 委 員 会 事 務 局	1,013	896	117	13.1
監 査 事 務 局	875	859	16	1.9
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	6,787	447	6,340	著増
教 育 庁	1,009,413	896,484	112,929	12.6
警 視 庁	682,260	661,775	20,485	3.1
東 京 消 防 庁	279,384	259,976	19,408	7.5
公 営 企 業 会 計 支 出 金 等	220,928	217,932	2,996	1.4
一 般 歳 出	6,370,169	5,935,384	434,784	7.3
公 債 費	323,848	344,189	△20,341	△5.9
特 別 区 財 政 調 整 会 計 等 繰 出 金	1,758,983	1,761,427	△2,443	△0.1
合 計	8,453,000	8,041,000	412,000	5.1

予算のポイント
 歳入歳出
 財政運営
 主要な施策
 政策評価・事業
 評価・グループ
 連携事業評価
 最終補正
 付属資料
 計
 数
 表

3 一般会計 歳入予算 款別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
都 税	6,386,470	75.6	6,200,976	77.1	185,494	3.0
地 方 譲 与 税	63,825	0.8	67,243	0.8	△3,417	△5.1
助 成 交 付 金	43	0.0	43	0.0	△0	△0.0
地 方 特 例 交 付 金	44,194	0.5	7,282	0.1	36,912	506.9
特 別 交 付 金	3,138	0.0	3,153	0.0	△14	△0.4
分 担 金 及 負 担 金	29,342	0.3	24,931	0.3	4,411	17.7
使 用 料 及 手 数 料	83,241	1.0	84,576	1.1	△1,336	△1.6
国 庫 支 出 金	378,519	4.5	388,095	4.8	△9,576	△2.5
財 産 収 入	40,710	0.5	47,463	0.6	△6,753	△14.2
寄 附 金	61	0.0	61	0.0	-	0.0
繰 入 金	714,638	8.5	501,609	6.2	213,029	42.5
諸 収 入	396,154	4.7	424,750	5.3	△28,596	△6.7
都 債	312,663	3.7	290,817	3.6	21,846	7.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	-	0.0
合 計	8,453,000	100.0	8,041,000	100.0	412,000	5.1

予算のポイント
 歳入歳出
 財政運営
 主要な施策
 政策評価・事業
 評価・グリップ
 連携事業評価
 最終補正
 付属資料
 計
 数
 表

4 都税収入 税目別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
合 計	6,386,470	6,200,976	185,494	3.0
法人二税	2,301,571	2,208,855	92,716	4.2
その他税	4,084,899	3,992,121	92,778	2.3
個人都民税	1,091,131	1,053,428	37,703	3.6
都民税利子割	9,307	8,613	694	8.1
繰入地方消費税	752,370	768,967	△16,597	△2.2
不動産取得税	97,257	94,106	3,151	3.3
自動車税	116,017	114,703	1,314	1.1
固定資産税	1,489,368	1,438,465	50,903	3.5
事業所税	119,925	117,512	2,413	2.1
都市計画税	290,067	278,949	11,117	4.0
宿泊税	4,763	1,671	3,093	185.1
その他の税	114,694	115,707	△1,013	△0.9

5 一般会計 歳出予算 性質別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
給与関係費	1,723,100	20.4	1,623,703	20.2	99,396	6.1
物件費	560,614	6.6	496,586	6.2	64,028	12.9
維持補修費	79,204	0.9	73,911	0.9	5,293	7.2
扶助費	306,815	3.6	307,328	3.8	△513	△0.2
補助費等	1,687,308	20.0	1,529,606	19.0	157,702	10.3
投資的経費	1,071,890	12.7	1,027,473	12.8	44,416	4.3
補助	137,149	1.6	158,608	2.0	△21,459	△13.5
単独	908,605	10.7	834,377	10.4	74,228	8.9
国直轄	26,135	0.3	34,488	0.4	△8,353	△24.2
公債費	321,886	3.8	342,272	4.3	△20,386	△6.0
出資金	274,873	3.3	237,957	3.0	36,916	15.5
貸付金	305,000	3.6	280,951	3.5	24,049	8.6
積立金	30,931	0.4	29,421	0.4	1,509	5.1
公営企業会計支出金等	327,396	3.9	325,364	4.0	2,032	0.6
特別区財政調整会計 繰出金等	1,758,983	20.8	1,761,427	21.9	△2,443	△0.1
予備費	5,000	0.1	5,000	0.1	-	0.0
合計	8,453,000	100.0	8,041,000	100.0	412,000	5.1

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価・事業
評価・グループ
連携事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

6 財政の状況（普通会計決算）

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	
歳入総額 (A)	65,962	65,326	65,143	63,928	62,007	62,939	63,090	64,334	68,278	71,436	70,774	
歳出総額 (B)	65,736	64,958	64,278	62,234	60,148	61,378	61,615	62,202	65,164	69,017	69,113	
形式収支 (A)-(B)=(C)	226	369	865	1,694	1,860	1,561	1,475	2,132	3,113	2,419	1,662	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,294	1,250	1,544	1,794	2,384	2,010	1,751	1,603	1,744	1,463	1,653	
実質収支 (C)-(D)=(E)	△ 1,068	△ 881	△ 678	△ 100	△ 524	△ 449	△ 276	529	1,370	956	8	
[参考]赤字限度額	△ 3,191	△ 3,038	△ 2,729	△ 2,802	△ 2,756	△ 2,653	△ 2,796	△ 3,055	△ 3,336	△ 3,405	△ 3,471	
経常収支比率	99.3	104.1	95.6	92.4	96.9	97.9	92.6	85.8	84.5	80.2	84.1	
うち	人件費	44.6	45.0	39.8	38.6	40.7	42.4	39.1	34.7	32.0	31.9	32.0
	補助費等	25.8	29.4	28.3	26.6	27.4	26.8	25.2	25.8	23.0	23.6	25.5
	公債費	14.1	14.6	16.1	16.5	18.5	18.8	19.5	17.6	22.0	16.5	18.5
公債費負担比率	10.2	10.3	10.9	11.3	12.6	12.0	12.9	12.3	15.5	11.3	13.0	
都債残高	71,388	76,683	76,750	76,197	75,703	76,158	76,077	73,468	67,628	62,926	58,956	
財政調整基金残高	484	15	1,420	1,891	2,060	791	2,090	3,939	4,332	5,807	5,458	

[参考]地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率

区 分	平成10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
実質赤字比率										-	-
連結実質赤字比率										-	-
実質公債費比率								17.1	15.2	8.7	5.5
将来負担比率										82.9	63.8

- (注) 1 平成16年度及び17年度の歳入・歳出総額は、特定資金公共投資事業債の償還に係る経費を控除したものです。
- 2 平成21年度～24年度の赤字限度額は、臨時財政対策債発行可能額を加味して算出しています。
- 3 翌年度へ繰り越すべき財源 (D) には、地方消費税の未清算に伴う次年度繰越金を含みます。
- 4 経常収支比率は、減税補填債を経常一般財源等から除いた率です。
- 5 都債残高は、特定資金公共事業債及び特定資金公共投資事業債を除いています。

(単位：億円、%)

21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
66,583	61,707	62,474	62,330	64,552	68,534	71,863	71,225	73,044	78,688	81,129	90,547	101,390	97,550
65,504	60,123	60,788	60,418	62,022	65,540	69,347	67,439	68,275	73,790	75,811	86,095	95,895	91,883
1,079	1,584	1,685	1,912	2,529	2,994	2,515	3,786	4,769	4,897	5,317	4,451	5,495	5,667
1,073	1,579	1,681	1,906	2,523	2,989	2,510	2,494	3,516	3,624	4,040	4,442	5,486	5,636
6	5	4	6	6	5	6	1,292	1,253	1,273	1,277	9	10	31
△ 2,964	△ 2,535	△ 2,536	△ 2,613	△ 2,739	△ 3,011	△ 3,120	△ 3,223	△ 3,274	△ 3,282	△ 3,391	△ 3,307	△ 2,918	△ 3,530
96.0	94.5	95.2	92.7	86.2	84.8	81.5	79.6	82.2	77.5	74.4	84.9	77.8	79.5
39.0	38.9	38.5	36.6	33.6	32.6	31.5	30.8	30.9	29.9	28.7	32.3	29.6	29.5
29.2	29.4	31.2	32.0	30.1	29.1	29.2	29.4	29.7	26.4	25.9	31.5	28.6	29.5
18.6	15.4	14.8	14.0	13.7	14.3	12.2	10.5	12.6	10.1	8.1	8.7	7.5	7.7
12.1	10.6	10.2	9.8	9.6	9.6	8.2	7.3	8.5	6.8	5.6	5.3	5.0	4.7
58,344	57,427	57,826	57,103	55,105	51,858	48,998	46,547	43,050	40,394	38,317	39,889	39,194	38,178
4,924	4,696	3,986	4,179	4,552	5,663	6,248	6,274	7,165	8,428	9,345	5,327	7,272	6,498

(単位：%)

21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.1	2.2	1.5	1.0	0.6	0.7	1.3	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	1.5	1.2
77.0	93.6	92.7	85.4	73.2	49.7	32.1	19.8	12.5	22.7	23.6	24.2	37.5	17.3

- (備考)
- 1 経常収支比率とは、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合であり、財政構造の弾力性を判断するための指標です。
 - 2 公債費負担比率とは、公債費に充当された一般財源等の一般財源等総額に占める割合であり、公債費に係る財政負担の度合いを判断するための指標です。
 - 3 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に定める比率とは、同法に基づき平成19年度決算から算定しているものであり、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための指標です（なお、平成17年度及び18年度の実質公債費比率は、地方財政法に基づくものです。）。

7 令和6年度 都の予算、地方財政対策、国の予算の比較

(単位：億円、%)

区 分	都 (一般会計)			地方財政対策 (通常収支分)			国 (一般会計)			
	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	金 額	増減率	構成比	
歳 入 歳 出 規 模	84,530	5.1	—	936,400	1.7	—	1,125,717	△ 1.6	—	
主 な 歳 入	一 般 財 源	64,945	3.5	76.8	652,613	1.9	69.7	696,080	0.2	61.8
	うち地 方 税	63,865	3.0	75.6	427,330	△ 0.3	45.6			
	うち地 方 交 付 税	—	—	—	186,671	1.7	19.9			
	地 方 債 (公 債 金)	3,127	7.5	3.7	63,103	△ 7.4	6.7	354,490	△ 0.5	31.5
	国 庫 支 出 金	3,785	△ 2.5	4.5						
主 な 歳 出	一 般 歳 出	63,702	7.3	75.4	784,600	2.6	83.7	677,764	△ 6.8	60.2
	うち給 与 関 係 費	17,231	6.1	20.4	202,300	1.6	21.6			
	うち投 資 的 経 費	10,719	4.3	12.7	119,900	0.1	12.8	60,828	0.0	5.4
	うち 補 助	1,371	△ 13.5	1.6						
	うち 単 独	9,086	8.9	10.7	63,600	0.7	6.8			
	公 (国) 債 費	3,238	△ 5.9	3.8	109,000	△ 3.2	11.6	270,090	7.0	24.0
地 方 (国) 債 年 度 末 現 在 高 見 込	47,324	△ 0.1	—	179兆円	△ 1.6	—	1,105兆円	3.5	—	

- (注) 1 都の一般財源は、都税、地方譲与税、助成交付金及び地方特例交付金の合計です。
 2 地方財政対策の一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金等及び地方交付税の合計です。
 3 国の一般財源は、租税及印紙収入です。
 4 国の一般歳出は、歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いた額です。
 5 国の投資的経費は、公共事業関係費です。
 6 地方財政対策の地方債年度末現在高見込は、東日本大震災分を含んだ額です。
 7 国の国債年度末現在高見込は、復興債を含んだ額です。

8 令和6年度税制改正による都税の影響額

(単位：億円)

区 分	影響額	改 正 要 旨
個 人 都 民 税	△ 374	定額減税
法 人 事 業 税	△ 1	国税の税制改正に伴うもの（交際費等の損金不算入制度の見直し等）
地 方 消 費 税	△ 2	特例輸入者による特例申告の納期限延長に係る担保要件の見直し等
合 計	△ 377	

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

予算のポイント

歳入歳出

財政運営

主要な施策

政策評価・事業
評価・グループ
連携事業評価

最終補正

付属資料

計
数
表

9 財源調整措置等による影響額

【地方交付税の不交付等を理由とする財源調整】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
地方揮発油譲与税	△ 34	交付団体方式で算定した額の2/3を控除
国有提供施設等所在市町村助成交付金	△ 1	交付団体方式で算定した額の7/10を控除
そ の 他	△ 10	補助率に財政力指数の逆数を乗じるなど、補助率の割り落とし
合 計	△ 45	

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

なお、特別法人事業譲与税に係る地方交付税の不交付を理由とする財源調整額については、【地方法人課税の見直し】において記載しています。

【事実上の財源調整措置となっている法人事業税の見直し（分割基準の改正）】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
分割基準の改正による影響額	△ 2,470	<ul style="list-style-type: none"> サービス産業等について、課税標準の1/2を事務所数、1/2を従業者数により関係都道府県に分割 資本金1億円以上の製造業について、工場の従業者数を1.5倍で算定

(注) 影響額はこれまでの改正によるもので、令和6年度当初予算ベースです。

【地方法人課税の見直し】

(1) 特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
特別法人事業税及び特別法人事業譲与税の創設に伴う影響額	△ 5,975	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法人事業税の一部を分離し、特別法人事業税として国税化 * 令和元年10月1日以後に開始する事業年度から適用 ・ 特別法人事業税の税収を人口を基準に按分して、都道府県に特別法人事業譲与税として譲与 * 不交付団体に対しては、財源超過額を上限として譲与額の75/100を控除（影響額：△1,811億円） * 令和2年度から譲与

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

(2) 法人住民税の一部地方交付税原資化

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
法人住民税の一部地方交付税原資化による影響額	△ 7,092	法人住民税法人税割の一部を地方法人税として国税化し、地方交付税原資化 * 平成26年10月1日以後に開始する事業年度から適用

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。

【地方消費税の清算基準の見直し】

(単位：億円)

区 分	影響額	内 容
清算基準の見直しによる影響額	△ 1,415	<ul style="list-style-type: none"> ・ 清算基準に使用する統計データから、百貨店や建物売買業などを除外 ・ 統計の割合を75%から50%に変更 ・ 統計カバー外の代替指標（50%）について、従業者数を廃止し、人口に一本化 * 平成30年4月1日以後の清算に適用

(注) 影響額は、令和6年度当初予算ベースです。